平成 14年 3月期　決算短信 (連結)

平成 14年 5月 9日

上　場　会　社　名　クリナップ株式会社　　上場取引所 東

コード番号　7955　　本社所在都道府県

（URL http://www.cleanup.co.jp/）　　東京都

問合せ先　責任者役職名　専務取締役　　TEL (03) 3894 - 4771

氏　　名　小川　健

決算取締役会開催日　平成 14年 5月 9日

米国会計基準採用の有無　無

1. 14年 3月期の連結業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

(1)連結経営成績　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	101,070	2.6	5,639	4.9	5,737	5.7
13年 3月期	98,550	14.8	5,375	168.0	5,429	177.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
14年 3月期	2,074	21.4	42.39	-	4.1	7.5	5.7
13年 3月期	1,708	229.9	34.91	-	3.5	7.2	5.5

(注)①持分法投資損益　14年 3月期　-　百万円　13年 3月期　-　百万円

②期中平均株式数（連結）14年 3月期　48,940,563 株　13年 3月期　48,941,683 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年 3月期	76,909	50,682	65.9	1,035.62
13年 3月期	77,075	49,402	64.1	1,009.41

(注)期末発行済株式数（連結）14年 3月期　48,939,238 株　13年 3月期　48,941,888 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	8,895	△ 2,862	△ 2,303	14,722
13年 3月期	663	△ 1,734	△ 1,781	10,986

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社　持分法適用非連結子会社数　-　社　持分法適用関連会社数　-　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）-　社　（除外）-　社　持分法（新規）-　社　（除外）-　社

2. 15年 3月期の連結業績予想（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,700	3,000	1,400
通　期	101,500	5,900	2,700

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）55 円 17 銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の 6ページを参照してください。

１.企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

クリナップ香港リミテッドは主に当社の製造した厨房機器の販売と、東南アジア等で製造された厨房機器を当社に販売するほか、中国、東南アジア等に販売を行っております。

井上興産㈱は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

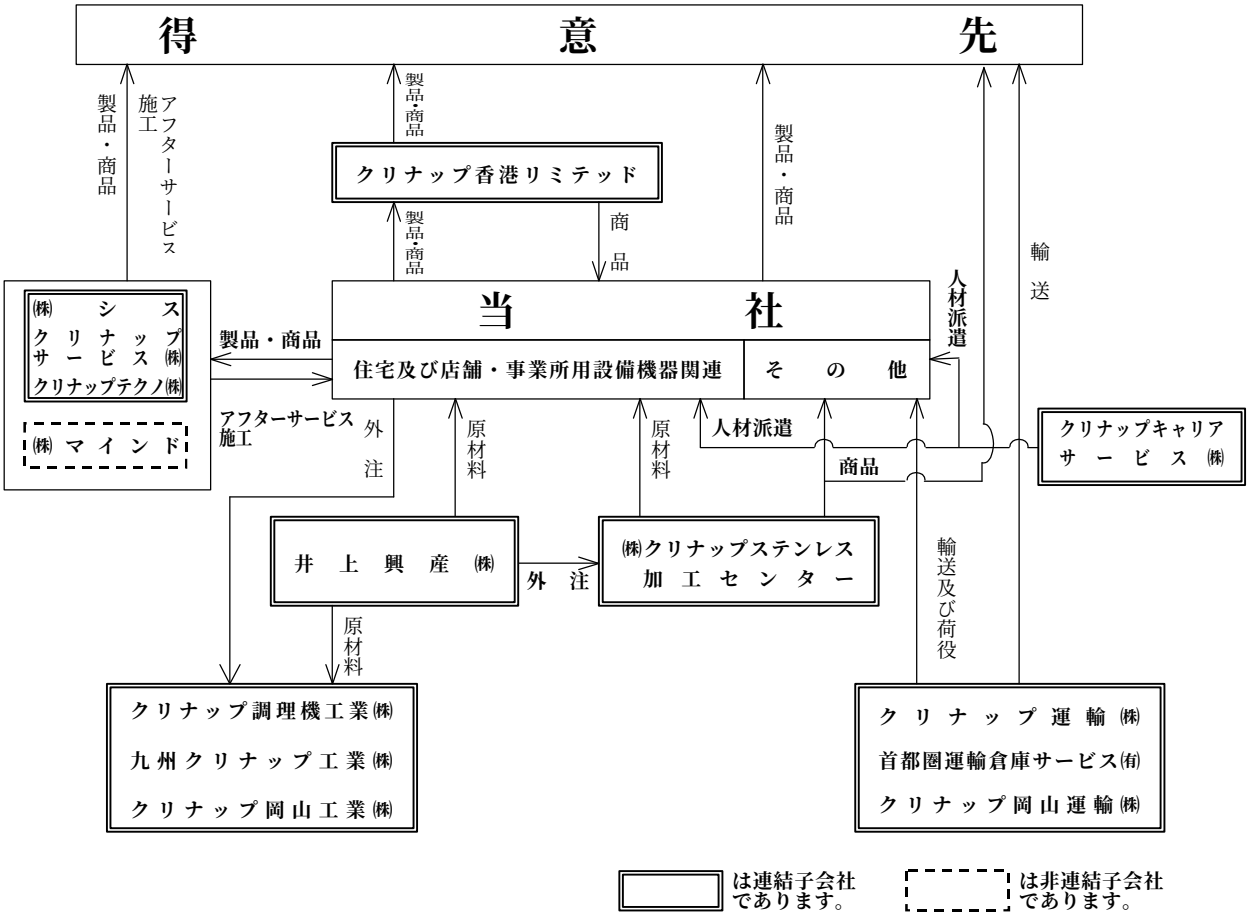
㈱シス、クリナップサービス㈱、クリナップテクノ㈱および㈱マインドは当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸㈱、首都圏運輸倉庫サービス㈲およびクリナップ岡山運輸㈱が主として行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1.下仁井田クリナップ工業㈱は、平成14年３月29日付で当社に吸収合併されております。

2.平成14年４月１日付で、㈱シスはクリナップテクノサービス西日本㈱に、クリナップサービス㈱はクリナップテクノサービス㈱に社名変更しております。

２．経営方針

(１)経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて、社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と、先進的な技術力で商品を提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが、当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとして取り組んでまいります。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することが経営の基本方針となっております。

(２)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新商品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

(３)投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、多額の費用がかかることも予想され、現時点での株価水準からも緊急度は高くないと考えております。今後の業績、市場の要請等を勘案し慎重に検討してまいります。

(４)目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益を上げることが経営の使命と考え、そのために主力の厨房部門の商品をヒットさせ、専門メーカーとしてのブランド力を高め、その商品をロングセラー化することにより、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の１つに置いております。

(５)中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数１００万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営ビジョンである「ライフサイクル・サポートシステムの実現」へ向け、システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業への注力を図るとともに、サービス＆サポート体制の整備、戦略的情報システムの構築を進めております。既にリフォーム需要に強みを発揮しているフロアコンテナ・システムキッチンの開発、インターネット上でキッチンプランのパース図、平面図、見積書を取り出せる「クリナップデザインシステム・ぷらん館」を稼働させました。また、施工・メンテナンスサービスの業務を統合し、平成１４年４月１日よりクリナップテクノサービス㈱とクリナップテクノサービス西日本㈱をスタートさせました。

環境保全活動の推進につきましては、各工場における環境負荷の低減、ゼロエミッションへの取り組み、資源リサイクル活動の推進を進めております。
このように業界環境および社会環境の変化に対する取り組みを強化し、お客さまに魅力ある商品とサービスを提供し、収益性を高めてまいります。

(６)経営管理組織の整備

取締役会は経営方針や経営戦略の決定、重要な業務執行の意思決定および取締役の職務執行状況の監督、その他商法上要請される事項の決定を行う機関として位置づけ、その機能が十分果たせるよう活性化に努め、適正に運営されております。さらに今後につきましては、経営のスピードアップと責任の明確化を図り、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度の導入も視野に入れ、検討してまいります。

３．経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気後退感が一層強まる中、設備投資は落ち込み、企業収益も悪化の一途をたどり、失業率が過去最高になるなど、雇用情勢および所得環境は悪化しつづけ、個人消費は低迷を続けました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅の中で、特に持ち家の大幅な減少の影響が大きく響き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社は引き続きリフォーム需要の獲得に注力し、システムキッチン「クリンレディ」のマイナーチェンジおよび新シリーズ追加、システムバスルーム「ラクシーユ」のフルモデルチェンジ、洗面化粧台では主力の「ファンシオ」に新シリーズを追加するなど新商品を投入いたしました。また、エンドユーザーとの顧客接点における販売支援ツールとして、インターネット上でキッチンプランや浴室プランをつくれる「クリナップデザインシステム・ぷらん館」を平成１３年６月から稼働させ、流通業者、工務店、ショールームで活用し、好評を得ております。ショールームも柏、仙台、豊橋を移転し、太田、庄内、倉敷、徳山、彦根、松江を新設いたしました。

生産面におきましては、資材調達コストの見直し、部品・部材の共通化、部品点数の削減などを進め原価低減に注力いたしました。また、システムキッチンのワークトップおよびステンレスシンクを製造する湯本工場（福島県いわき市）の新建屋の建設に着手し、この５月竣工の予定です。またマンション向けシステムキッチン製造の下仁井田クリナップ工業株式会社を平成１４年３月に吸収合併し、グループ経営体質の強化と効率化を図りました。

なお、平成１４年３月に子会社のクリナップ岡山工業㈱が、当社グループでは４番目の環境マネジメントＩＳＯ１４００１の認証を取得いたしました。

当期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、高級タイプのステンキャビシステムキッチン「Ｓ．Ｓ．」がリフォーム需要の獲得に奏功し、販売数量が前年同期比３９％増と大幅に売上を伸ばしました。またフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」もリフォーム需要を中心に堅調に推移し、下期以降の急激な業界環境悪化があったものの、同７％増となりました。「Ｓ．Ｓ．」ではリフォーム比率が７０％、「クリンレディ」では同６０％超となり、高品質で満足度の高いキッチンづくりを考えるリフォーム層に高い支持をいただきました。一方、セクショナルキッチンにつきましてはここ数年漸減傾向にあり、当期も販売数量が前年同期比６％減となりました。これにより厨房部門の売上高は、前年同期比３.１％増の７９５億６千５百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、主力商品であるユニバーサルデザインのシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売数量が前年同期比９％増となったほか、普及クラスの「Ｌシリーズ」が同５３％増となりました。また、「ラクシーユ」は平成１４年２月にフルモデルチェンジを行い、新機能追加やデザインの見直しなど商品力の向上を図りました。

洗面化粧台では、主力の「ファンシオ」の販売数量が１５％増となり、特に販売単価の高いフロアコンテナタイプの急増で売上高の増加に寄与いたしましたが、普及クラスの商品は大幅な減少となりました。これにより、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比１.４％増の１９１億４千１百万円となりました。

この結果、当期の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比２.６％増の１,０１０億７千万円となりました。利益面ではシステムキッチンおよびシステムバスルームなどの増収が寄与し、営業利益は同４.９％増の５６億３千９百万円、経常利益は同５.７％増の５７億３千７百万円となりました。また、当期純利益につきましては、当連結会計期間の株式市場の低迷により評価損を計上したこと等により、中間発表時の予想を下回ったものの同２１.４％増の２０億７千４百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が３９億５千１百万円（前年同期比１７．４％増）と増益で、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したこと、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ３７億３千６百万円増加し、当連結会計年度末には１４７億２千２百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、８８億９千５百万円（前年同期６億６千３百万円）と大幅に増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が３９億５千１百万円と前連結会計年度に比べ、５億８千５百万円増加したこと、売上債権の減少による資金の増加が３９億９千５百万円、たな卸資産減少による資金の増加が６億５千６百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、２８億６千２百万円（前年同期比６５．０％増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が１４億９千５百万円、営業拠点整備に伴う支出が３億３千８百万円、情報基盤整備に伴う支出が６億５千１百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、２３億３百万円（前年同期比２９．３％増）となりました。これは長期借入金の約定返済、当連結会計年度の特殊要因として、普通社債の償還資金６５億円を主に長期借入金で賄ったことおよび配当金の支払い等によるものであります。

(3)当期の利益配分に関する事項

当期の株主への利益配分につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、期末配当金につきましては前期と同じ１株当たり８円とし、１株当たり３円増の年間１６円とさせていただきます。

(4)次期の見通し

次期のわが国経済は、内閣府による景気に底打ち感が出てきたとの見解が出されているものの、失業率は依然として５％台と高止まり、個人消費にも回復の兆しは見られない状況であります。特に当業界に最も影響を及ぼす新設住宅着工戸数はさらに前年を下回り、特に持ち家につきましては４０万戸を再び割り込むと予想されています。

このような状況の中で当社は、平成１４年４月より主力商品のフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」に最上位機種のＥＸシリーズを投入したほか、ステンキャビシステムキッチン「Ｓ．Ｓ．」、さらに平成１４年２月にフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売に注力するほか、施工・サービス体制のさらなる充実と、平成１４年１０月を目処に顧客からの問い合わせに迅速に対応できるコールセンターの設置を進め、顧客への総合的なカスタマーサポート体制の確立を進めてまいります。

これにより平成１５年３月期の連結売上高は、１,０１５億円（前年同期比０．４％増）営業利益は５８億円（同２．８％増）、経常利益は５９億円（同２．８％増）、当期純利益は２７億円（同３０．２％増）を予想しております。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済環境および業界環境、②新設住宅着工戸数の状況、③資本市場における大幅な相場の変動、などであります。

４．連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円　単位未満切捨）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成14年３月31日現在）		前連結会計年度（平成13年３月31日現在）		比較増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ．流動資産	**48,990**	**63.7**	**49,619**	**64.4**	**△629**
現金及び預金	13,336		9,701		3,634
受取手形及び売掛金	28,530		32,025		△3,494
有価証券	1,386		1,284		101
たな卸資産	4,176		5,129		△952
繰延税金資産	529		435		93
その他	1,077		1,141		△63
貸倒引当金	△46		△97		50
Ⅱ．固定資産	**27,919**	**36.3**	**27,455**	**35.6**	**463**
（1）有形固定資産	**20,360**	**26.5**	**19,839**	**25.7**	**521**
建物及び構築物	8,514		8,563		△48
機械装置及び運搬具	3,164		3,441		△276
工具・器具及び備品	1,433		1,125		307
土地	6,613		6,649		△36
建設仮勘定	635		59		575
（2）無形固定資産	**1,868**	**2.4**	**1,746**	**2.3**	**122**
ソフトウェア	1,709		1,586		123
その他	158		159		△0
（3）投資その他の資産	**5,690**	**7.4**	**5,870**	**7.6**	**△180**
投資有価証券	1,361		1,900		△538
長期差入保証金	2,231		2,347		△116
繰延税金資産	980		586		393
その他	1,632		1,593		39
貸倒引当金	△515		△557		41
資産合計	**76,909**	**100.0**	**77,075**	**100.0**	**△166**

（単位：百万円　単位未満切捨）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成14年３月31日現在）		前連結会計年度（平成13年３月31日現在）		比較増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ．流動負債	15,287	19.9	21,999	28.5	△6,711
買掛金	5,443		6,133		△690
１年以内償還予定の社債	―		6,500		△6,500
短期借入金	600		900		△300
１年以内返済予定の長期借入金	1,121		731		390
未払金	3,840		3,718		122
未払法人税等	1,408		1,815		△406
未払消費税等	480		387		92
賞与引当金	1,203		974		229
その他	1,190		838		351
Ⅱ．固定負債	10,889	14.1	5,619	7.3	5,270
長期借入金	8,443		3,548		4,894
長期預り金	1,296		1,334		△38
退職給付引当金	553		199		354
役員退職慰労引当金	597		537		59
負債合計	26,177	34.0	27,618	35.8	△1,441
（少数株主持分）					
少数株主持分	49	0.1	54	0.1	△5
（資本の部）					
Ⅰ．資本金	13,267	17.2	13,267	17.2	―
Ⅱ．資本準備金	12,351	16.1	12,351	16.0	―
Ⅲ．連結剰余金	25,138	32.7	23,866	31.0	1,271
Ⅳ．その他有価証券評価差額金	△46	△0.1	△50	△0.1	3
Ⅴ．為替換算調整勘定	△26	△0.0	△33	△0.0	7
Ⅵ．自己株式	△2	△0.0	△0	△0.0	△1
資本合計	50,682	65.9	49,402	64.1	1,280
負債、少数株主持分及び資本合計	76,909	100.0	77,075	100.0	△166

(2)連結損益計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

期別 / 科目	当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）		比較増減（△印減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ．売上高	**101,070**	**100.0**	**98,550**	**100.0**	**2,520**
Ⅱ．売上原価	**64,952**	**64.3**	**64,462**	**65.4**	**489**
売上総利益	**36,118**	**35.7**	**34,087**	**34.6**	**2,030**
Ⅲ．販売費及び一般管理費	**30,478**	**30.1**	**28,712**	**29.1**	**1,765**
営業利益	**5,639**	**5.6**	**5,375**	**5.5**	**264**
Ⅳ．営業外収益	**766**	**0.8**	**826**	**0.8**	**△59**
受取利息	9		41		△31
仕入割引	501		538		△37
その他	255		247		8
Ⅴ．営業外費用	**669**	**0.7**	**772**	**0.8**	**△103**
支払利息	158		246		△88
売上割引	477		457		19
その他	33		67		△34
経常利益	**5,737**	**5.7**	**5,429**	**5.5**	**307**
Ⅵ．特別利益	**75**	**0.1**	**100**	**0.1**	**△25**
貸倒引当金戻入額	9		—		9
投資損失引当金戻入額	—		55		△55
退職給与引当金戻入額	—		12		△12
固定資産売却益	62		7		55
投資有価証券売却益	4		25		△21
Ⅶ．特別損失	**1,861**	**1.9**	**2,164**	**2.2**	**△302**
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		221		△221
退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費	450		455		△4
固定資産売却除却損	257		422		△164
投資有価証券売却損	0		19		△19
投資有価証券評価損	553		55		497
子会社株式評価損	—		39		△39
たな卸資産処分損	119		118		1
従業員特別退職金	473		17		456
役員退職慰労金	—		167		△167
貸倒引当金繰入額	—		408		△408
ゴルフ会員権評価損	2		113		△111
その他	5		124		△119
税金等調整前当期純利益	**3,951**	**3.9**	**3,366**	**3.4**	**585**
法人税、住民税及び事業税	2,367	2.4	2,027	2.1	339
法人税等調整額	△489	△0.5	△380	△0.4	△108
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	△0.0	10	0.0	△11
当期純利益	**2,074**	**2.0**	**1,708**	**1.7**	**365**

(3)連結剰余金計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金額	金額
Ⅰ．連結剰余金期首残高	**23,866**	**22,928**
Ⅱ．連結剰余金減少高	**803**	**770**
配当金	783	489
取締役賞与金	20	―
連結子会社増加による剰余金減少額	―	280
Ⅲ．当期純利益	**2,074**	**1,708**
Ⅳ．連結剰余金期末残高	**25,138**	**23,866**

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

期別 / 科目	当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） 金額	前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日） 金額
Ⅰ．営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,951	3,366
減価償却費	2,591	2,485
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△92	391
賞与引当金の増減額(減少：△)	229	117
退職給与引当金の増減額(減少：△)	―	△12
退職給付引当金の増減額(減少：△)	354	199
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：△)	59	△361
受取利息及び受取配当金	△32	△68
支払利息	158	246
有形固定資産売却除却損	257	422
有価証券売却益	△0	△3
投資有価証券売却益	△4	△25
投資有価証券売却損	0	19
投資有価証券評価損	553	55
子会社株式評価損	―	39
投資損失引当金の増減額(減少：△)	―	△55
ゴルフ会員権評価損	2	113
売上債権の増減額(増加：△)	3,995	△4,154
たな卸資産の増減額(増加：△)	656	△2,062
長期差入保証金の増減額(増加：△)	116	△95
長期前払費用の増減額(増加：△)	△519	△400
役員退職年金積立金の 増減額(増加：△)	△41	267
仕入債務の増減額(減少：△)	△690	410
その他	347	628
小計	11,891	1,522
利息及び配当金の受取額	33	67
利息の支払額	△255	△257
法人税等の支払額	△2,773	△670
営業活動による キャッシュ・フロー	8,895	663

（単位：百万円　単位未満切捨）

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 金額	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 金額
Ⅱ．投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	―	10
有形固定資産の取得 による支出	△2,243	△1,520
無形固定資産の取得 による支出	△655	△528
投資有価証券の取得 による支出	△20	△67
投資有価証券の売却 による収入	16	322
その他	40	50
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,862	△1,734
Ⅲ．財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△300	390
長期借入れによる収入	6,300	―
長期借入金の返済による支出	△1,015	△1,681
社債の償還による支出	△6,500	―
配当金の支払額	△782	△489
少数株主への配当金の支払額	△4	△0
その他	△1	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,303	△1,781
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△13
Ⅴ．現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	3,736	△2,865
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	10,986	13,715
Ⅶ．新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高	―	136
Ⅷ．現金及び現金同等物の期末残高	14,722	10,986

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　１４社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業㈱、下仁井田クリナップ工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、首都圏運輸倉庫サービス㈲、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップ香港リミテッド、㈱シス、クリナップサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱

なお、下仁井田クリナップ工業㈱は、平成14年3月29日付で当社に吸収合併されております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱マインド

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱マインド

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。

クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ．たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸㈱は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　10年～50年

機械装置及び運搬具　５年～13年

工具・器具及び備品　２年～10年

ロ．無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,256百万円）については５年による均等額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降５年間で均等償却しておりますが、全額償却済みとなっております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）　　（単位：百万円　単位未満切捨）

項　　目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減（△印減）
１．有形固定資産の減価償却累計額	24,079	23,739	340
２．担保に供している資産 有形固定資産	1,647	1,677	△30
３．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	1,215	1,198	17
受取手形裏書譲渡高	470	385	85
４．保証債務	146	164	△17
５．受取手形裏書譲渡高	6,613	6,810	△197
６．自己株式数	3,136株	486株	2,650株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円　単位未満切捨）

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年３月31日現在)	(平成13年３月31日現在)
現金及び預金勘定	13,336	9,701
有価証券勘定	1,386	1,284
現金及び現金同等物	14,722	10,986

①セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当連結会計年度および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の９０％超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも９０％超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

３．海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の１０％未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

②リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（単位：百万円　単位未満切捨）

項　　目	当連結会計年度			前連結会計年度		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						
	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,643	300	1,944	1,814	394	2,209
減価償却累計額相当額	1,020	240	1,260	1,189	295	1,484
期末残高相当額	622	60	683	625	99	725
	（注）　リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同　　左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内			297			314
1年超			385			410
合計			683			725
	（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同　　左		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額						
支払リース料 (減価償却費相当額)			341			403
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

③関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			百万円						百万円		百万円
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱タカヤス	東京都荒川区	121	不動産賃貸業	(被所有)直接 17.5%	兼任1人	不動産の賃借	建物の賃借	15	前払費用	―

④税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円　単位未満切捨）

項　　目	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）
繰延税金資産	
株式評価損	279
貸倒引当金	172
退職給付引当金	226
賞与引当金	345
未払事業税	111
役員退職慰労引当金	244
税務上の繰越欠損金	120
連結会社間内部利益消去	5
その他有価証券評価差額金	32
その他	78
繰延税金資産　小計	1,618
評価性引当額	△73
繰延税金資産　合計	1,544
繰延税金負債	
特別償却準備金	△15
固定資産圧縮積立金	△20
その他	△0
繰延税金負債　合計	△35
繰延税金資産の純額	1,509

⑤有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円　単位未満切捨）

	種類	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）			前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	344	469	125	568	783	215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	889	685	△203	1,222	922	△300
合計		1,233	1,155	△78	1,790	1,705	△84

（注）当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理（551百万円）した株式285百万円、前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(55百万円)した株式25百万円が含まれております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円　単位未満切捨）

	当連結会計年度 （自平成13年４月１日 至平成14年３月31日）	前連結会計年度 （自平成12年４月１日 至平成13年３月31日）
売却額	16	332
売却益の合計額	4	29
売却損の合計額	0	19

３．時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円　単位未満切捨）

	当連結会計年度 (平成14年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年３月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	205	194
コマーシャル・ペーパー	299	199
マネー・マネージメント・ファンド	1,005	1,004
中期国債ファンド	80	80
合　　計	1,591	1,478

⑥デリバティブ取引関係

（当連結会計年度）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

（前連結会計年度）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

⑦退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社５社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内３社は拠出建制度（中小企業退職金共済）を有しております。また、当社および連結子会社７社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円　単位未満切捨）

	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）	前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
イ．退職給付債務	△9,316	△9,964
ロ．年金資産	6,365	6,868
ハ．退職給付引当金	553	199
ニ．前払年金費用	―	―
差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	△2,397	△2,896
（差引分内訳）		
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	△1,351	△1,801
ヘ．未認識数理計算上の差異	△1,046	△1,095
ト．未認識過去勤務債務（債務の減額）	―	―
（ホ＋ヘ＋ト）	△2,397	△2,896

（注）１．厚生年金基金（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は当連結会計年度９，９２９百万円、前連結会計年度９，３３７百万円であります。

２．臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。

３．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

４．拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「ロ．年金資産」に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円　単位未満切捨）

	当連結会計年度 〔自平成13年４月１日 至平成14年３月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年４月１日 至平成13年３月31日〕
イ．勤務費用　（注）１，２	1,008	943
ロ．利息費用	291	270
ハ．期待運用収益	△199	△203
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 （注）４	450	455
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	109	―
ヘ．臨時に支払った割増退職金　（注）５	473	17
ト．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,133	1,483

（注）１．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

３．前連結会計年度、連結子会社下仁井田クリナップ工業㈱において全従業員の転籍が決定していたため、会計基準変更時差異を一括償却しております。

４．上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額当連結会計年度１２百万円、前連結会計年度１４百万円が含まれております。

５．「ヘ．臨時に支払った割増退職金」は、特別損失として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）	前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率（%）	3.0	3.0
ハ．期待運用収益率（%）	3.0	3.0
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	５年	５年 連結子会社下仁井田クリナップ工業㈱において、全従業員の転籍が決定しているため、一括償却しております。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績　　（単位：百万円　単位未満切捨）

区分＼期別	当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		前連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	49,238	73.9	49,582	74.2	99.3
浴槽・洗面部門	16,317	24.5	16,041	24.0	101.7
その他	1,101	1.6	1,212	1.8	90.9
合　　計	66,657	100.0	66,835	100.0	99.7

（注）金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績　　（単位：百万円　単位未満切捨）

区分＼期別	当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		前連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	79,565	78.7	77,190	78.3	103.1
浴槽・洗面部門	19,141	18.9	18,882	19.2	101.4
その他	2,364	2.4	2,477	2.5	95.4
合　　計	101,070	100.0	98,550	100.0	102.6